

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月27日

【会社名】 株式会社 S H I F T

【英訳名】 SHIFT Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丹下 大

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル

【電話番号】 03 (6809) 1165 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経営管理部 部長 岡 朋宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル

【電話番号】 03 (6809) 1165 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経営管理部 部長 岡 朋宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社は、2020年11月25日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものがあります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2020年11月25日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

当社は、PCリユースを生業の一つとする株式会社エヌエヌシーを子会社化し、当社グループのグループシナジー強化施策として、顧客への提供サービス拡大を目的として、定款の事業目的に「古物営業法に基づく古物商」を追加する。

第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)5名選任の件

取締役(監査等委員である取締役を除く)として、丹下大、佐々木道夫、小林元也、村上誠典、元谷芙美子の5氏を選任する。

第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役として中垣徹二郎氏を選任する。

第4号議案 資本金の額の減少の件

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替える。

第5号議案 取締役に対する株式報酬型ストック・オプション報酬額及び内容決定の件

当社の取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで当社取締役の企業価値向上へのインセンティブを高めることにより、当社の健全な経営を推進していくことを目的として、従来の金銭報酬の枠内(年額1,000百万円以内)で、当社取締役(社外取締役を除く。)に対するストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を年額100百万円以内とする。

第6号議案 当社の取締役、従業員及び社外協力者に対するストック・オプションとして新株予約権を発行する件

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、従業員及び社外協力者に対して特に有利な条件でストック・オプションとして新株予約権を発行する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合(%)
第1号議案 定款一部変更の件	143,314	29	0	(注) 1	可決 99.74
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)5名選任の件					
丹下 大	143,127	216	0	(注) 2	可決 99.61
佐々木 道夫	143,084	259	0		可決 99.58
小林 元也	143,132	211	0		可決 99.62
村上 誠典	143,295	48	0		可決 99.73
元谷 芙美子	143,288	55	0		可決 99.72
第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件					
中垣 徹二郎	129,124	14,214	0	(注) 2	可決 89.87
第4号議案 資本金の額の減少の件	142,858	485	0	(注) 1	可決 99.43
第5号議案 取締役に対する株式報酬型ストック・オプション報酬額及び内容決定の件	106,906	36,437	0	(注) 3	可決 74.40
第6号議案 当社の取締役、従業員及び社外協力者に対するストック・オプションとして新株予約権を発行する件	93,252	50,091	0	(注) 1	否決 64.90

- (注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。
2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。
3. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。